

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類		追加型投信／国内／株式
信託期間		無期限
運用方針		中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	当ファンド (ベビーファンド)	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド (ベビーファンド)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。 配当等収益とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額と売買益（評価益を含みます。）との合計額から諸経費等を控除した金額の範囲とします。委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



運用報告書（全体版）

第22期

（決算日：2026年7月22日）

SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（年2回決算型） ／愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（年2回決算型）／愛称：jrevive II」は、2026年7月22日に第22期決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1－6－1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額		株 式 組入比率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率		
	円	円	%	%	百万円
18期(2024年 7 月22日)	18,198	120	7.8	97.9	12,248
19期(2025年 1 月22日)	17,684	0	△ 2.8	97.3	10,755
20期(2025年 7 月22日)	18,500	200	5.7	98.4	10,259
21期(2026年 1 月22日)	21,983	250	20.2	98.2	10,974
22期(2026年 7 月22日)	23,337	240	7.3	98.1	11,168

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注 2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
(注 3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

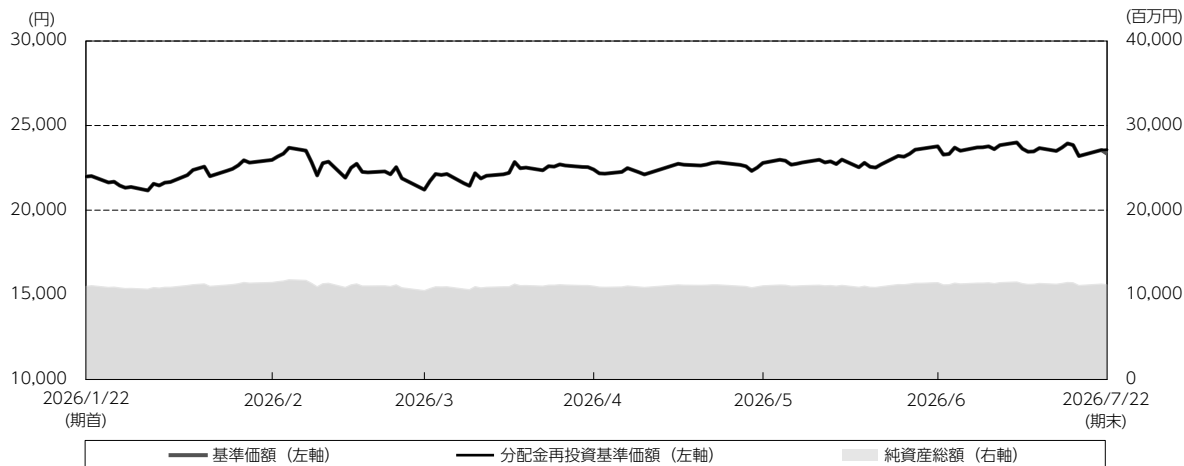
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2026年 1 月22日	円 21,983	% —	% 98.2
1 月末	21,365	△2.8	97.0
2 月末	23,687	7.8	97.1
3 月末	21,435	△2.5	96.4
4 月末	22,244	1.2	96.7
5 月末	22,814	3.8	96.9
6 月末	23,716	7.9	97.6
(期 末) 2026年 7 月22日	23,577	7.3	98.1

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注 2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
(注 3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2026年1月23日から2026年7月22日まで）

○基準価額等の推移



期 首：21,983円

期 末：23,337円（既払分配金（税込み）：240円）

騰 落 率： 7.3%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

（注2）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注4）分配金再投資基準価額は、期首（2026年1月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・銘柄選択が奏功し、半導体関連銘柄を中心に上昇したこと

下落要因

- ・中東情勢の緊迫化を受け、3月にリスクオフの動きが強まったこと

○投資環境

当期、日本株式市場は、AI関連需要の拡大や企業業績の改善を背景に上昇基調で推移いたしました。期初は、生成AIの普及に伴うデータセンター投資の拡大や半導体需要の高まりへの期待から、半導体製造装置や電子部品関連銘柄が市場を牽引いたしました。また、企業による自社株買いや株主還元の強化、資本効率改善に向けた取り組みも投資家から評価され、日本株への資金流入が継続いたしました。その後は、日本銀行の金融政策や海外金利動向を巡る不透明感から一時的に変動性が高まる局面も見られましたが、堅調な企業業績が相場を下支えし、市場全体としては底堅く推移いたしました。2026年春以降は、AI関連投資の拡大を背景に半導体やハイテク関連銘柄への物色が一段と強まり、日経平均株価およびTOPIXとともに史上最高値圏まで上昇いたしました。

一方で、相場上昇の中心は一部の成長分野に集中し、業種・銘柄間のパフォーマンス格差が拡大いたしました。期末にかけては、AI・半導体関連銘柄を中心に利益確定売りや業績見通しに対する見方の変化から値動きが大きくなり、ハイテク株が乱高下する場面も見られましたが、市場全体では高値圏での推移が続きました。結果として、当期間の日本株式市場は、AI・半導体関連を中心とした成長期待を背景に堅調な上昇相場となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンドを高位に組入れて運用を行いました。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

UBPインベストメンツ株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4％程度としました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95％以上を維持し、期末の株式組入比率は96.2％となりました。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100％にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、下表の通りといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第22期
	2026年1月23日～ 2026年7月22日
当期分配金	240
(対基準価額比率)	1.018%
当期の収益	240
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,336

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

＜当ファンド＞

引き続き中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用してまいります。

＜中小型割安成長株・マザーファンド＞

引き続きUBPインベストメンツ株式会社の助言をもとに投資判断を行い、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているUBPインベストメンツ株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期は、米・イラン軍事衝突や、「SaaSの死」に代表されるAI（人工知能）代替懸念の台頭など、株式市場を巡る環境が大きく変動した期間となりました。このような時こそ、地道な調査活動を通じて、マクロ環境を乗り越えて成長を遂げる企業を見出していくことが重要と考えています。例えば、原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇を転嫁できる競争優位性を持っているか、AIが進化する中でも勝ち残っていくビジネスモデルを構築しているか、など中長期の視点を持って冷静に分析することが求められます。

弊社では、2025年は延べ1,019社、2026年も1月～6月に延べ585社の経営者と個別直接面談を実施し、新たな投資助言候補の発掘に努めてきました。外的ショックによって株式市場が急変動するケースが増えていますが、弊社では、機動的に対応できるよう“森も木も見る”バランスを心掛け、特定セクターでの過剰なリスクテイクは控えることを意識し、より広範な領域へボトムアップ調査の幅を広げることで、引き続き革新成長企業を見出していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2026年 1 月23日～2026年 7 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	207 (118) (82) (6)	0.916 (0.524) (0.365) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	20 (20)	0.089 (0.089)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷)	2 (1) (2)	0.010 (0.002) (0.007)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	229	1.015	
期中の平均基準価額は、22,543円です。			

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注 3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

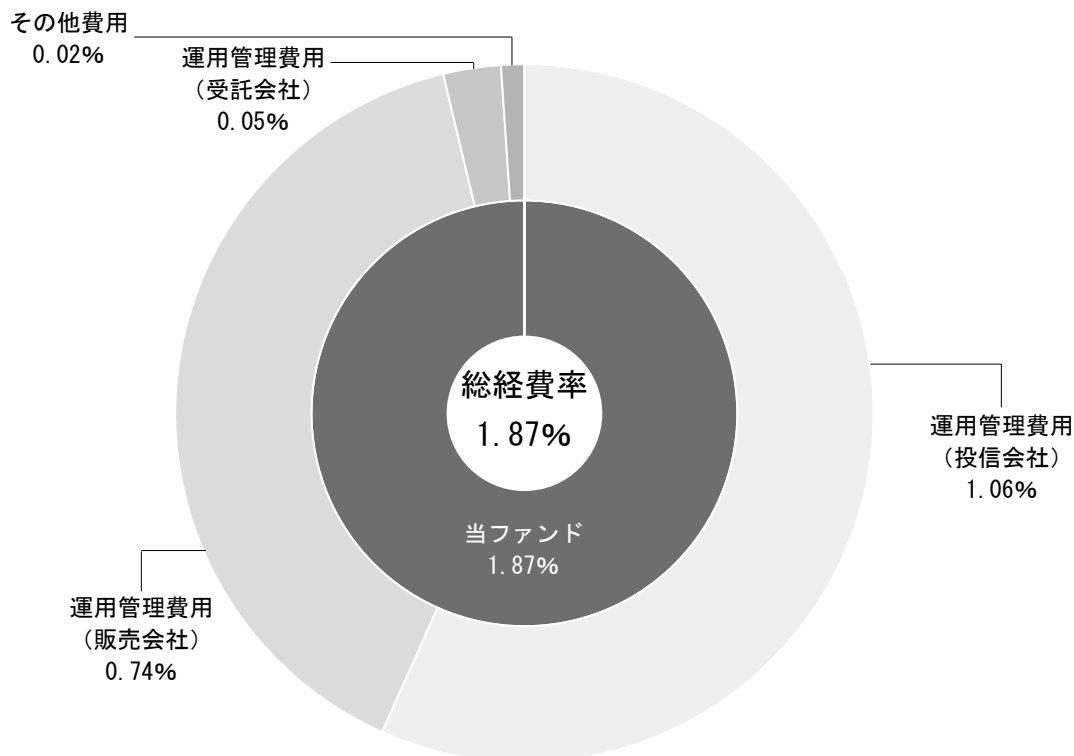
(注 4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注 5) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）**は**1.87%**です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年 1 月23日～2026年 7 月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中小型割安成長株・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	28, 526	279, 420	99, 222	974, 000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2026年 1 月23日～2026年 7 月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	中小型割安成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	46, 018, 552千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	62, 414, 994千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 73

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2026年 1 月23日～2026年 7 月22日)

利害関係人との取引状況

＜SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（年 2 回決算型）＞

該当事項はありません。

＜中小型割安成長株・マザーファンド＞

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 23, 455	百万円 2, 331	% 9. 9	百万円 22, 562	百万円 2, 476	% 11. 0

平均保有割合 17. 1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買取手手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買取手手数料総額 (A)	9,907千円
うち利害関係人への支払額 (B)	714千円
(B) / (A)	7.2%

(注) 売買取手手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2026年7月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型割安成長株・マザーファンド	千口	千口	千円
	1,174,163	1,103,467	11,386,023

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型割安成長株・マザーファンド	千円	%
	11,386,023	99.9
コール・ローン等、その他	7,143	0.1
投資信託財産総額	11,393,166	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,393,166,113円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	22,862
中小型割安成長株・マザーファンド(評価額)	11,386,023,251
未 収 入 金	7,120,000
(B) 負 債	224,795,753
未 払 収 益 分 配 金	114,858,505
未 払 解 約 金	7,105,114
未 払 信 託 報 酬	101,730,378
そ の 他 未 払 費 用	1,101,756
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	11,168,370,360
元 本	4,785,771,050
次 期 繰 越 損 益 金	6,382,599,310
(D) 受 益 権 総 口 数	4,785,771,050口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	23,337円

<注記事項（運用報告書作成時には監査未了）>

(貸借対照表関係)	
期首元本額	4,992,153,895円
期中追加設定元本額	159,224,195円
期中一部解約元本額	365,607,040円

○損益の状況 (2026年1月23日～2026年7月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8円
受 取 利 息	8
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	856,964,103
売 買 益	885,400,771
売 買 損	△ 28,436,668
(C) 信 託 報 酬 等	△ 102,832,134
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	754,131,977
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,917,012,152
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,826,313,686
(配 当 等 相 当 額)	(1,773,717,018)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,052,596,668)
(G) 計 (D + E + F)	6,497,457,815
(H) 収 益 分 配 金	△ 114,858,505
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	6,382,599,310
追 加 信 託 差 損 益 金	2,826,313,686
(配 当 等 相 当 額)	(1,774,294,978)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,052,018,708)
分 配 準 備 積 立 金	3,556,285,624

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (117,524,132円)、費用控除後の有価証券等損益額 (636,607,845円)、信託約款に規定する収益調整金 (2,826,313,686円) および分配準備積立金 (2,917,012,152円) より分配対象収益は 6,497,457,815円 (10,000口当たり13,576円) であり、うち 114,858,505円 (10,000口当たり240円) を分配金額としております。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2026年7月22日現在）

<中小型割安成長株・マザーファンド>

下記は、中小型割安成長株・マザーファンド全体（6,628,693千口）の内容です。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(2.1%)			
日本アクア	1,700	—	—
朝日工業社	—	340	1,383,800
パルプ・紙(2.0%)			
ニッポン高度紙工業	180	180	1,337,400
化学(14.7%)			
伊勢化学工業	—	220	768,900
積水樹脂	—	518.1	1,399,906
カーリット	—	323	763,572
扶桑化学工業	329	480.2	1,944,810
J C U	444	278.7	1,797,615
デクセリアルズ	737.5	538.3	1,987,403
レック	1,500	513.8	494,789
Z A C R O S	370	370	515,410
医薬品(4.4%)			
キッセイ薬品工業	298	245	1,026,550
富士製薬工業	471.8	970	1,848,820
金属製品(2.1%)			
川田テクノロジーズ	—	1,050	1,360,800
機械(11.2%)			
エスティック	490	173.4	179,469
木村工機	144	111.4	1,406,982
日阪製作所	—	440	726,880
日精エー・エス・ビー機械	317.7	267.2	2,458,240

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
サトー	860	350	863,450
オカダアイオン	410	234.5	472,986
三精テクノロジーズ	390	130	310,830
サムコ	390	93.9	972,804
電気機器(13.3%)			
寺崎電気産業	36	285	1,125,750
日東工業	—	315	1,368,675
アドテック プラズマ テクノロジー	391.7	391.7	1,288,693
エレコム	1,040	822.1	1,506,909
ヨコオ	457.5	209.3	950,222
古野電気	45	335	2,502,450
輸送用機器(2.1%)			
エクセディ	—	226	1,351,480
精密機器(3.5%)			
東京精密	150	126.6	2,311,083
その他製品(0.3%)			
中本ボックス	410	110.8	213,068
陸運業(6.0%)			
S B S ホールディングス	532	360	1,659,600
ゼロ	147	211.8	762,480
山九	—	162.7	1,496,840
情報・通信業(9.7%)			
デジタルアーツ	285	80	322,800
ファインデックス	1,180	945.4	798,863

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
テクマトリックス	665	460	865,720
エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	145	—	—
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	961.1	—	—
ユーザーローカル	650	360	638,640
シェアリングテクノロジー	1,000	1,000	1,420,000
シンプレクス・ホールディングス	—	940	986,060
システムサポートホールディングス	800	—	—
J D S C	401.8	—	—
大塚商会	475	455	1,370,005
卸売業(7.9%)			
あい ホールディングス	615	523	1,415,761
ラクト・ジャパン	270	450.2	1,580,202
ドウシシャ	705	730	2,169,560
小売業(9.0%)			
トレジャー・ファクトリー	1,000	1,040	2,172,560
サイゼリヤ	146.9	340	2,420,800
ギフトホールディングス	—	280	1,345,400
不動産業(1.1%)			
スター・マイカ・ホールディングス	480	480	752,640

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評価額
		千株	千株	千円
サービス業(10.6%)				
ジェイエイシーリクルートメント		—	950	869,250
エムスリー		340	340	625,260
ドリームインキュベータ		369.7	294.3	757,528
シーティーエス		520.2	520.2	444,771
シンメンテホールディングス		1,020	305.2	317,713
船場		311.7	199.9	297,851
カープスホールディングス		2,070	2,670	2,504,460
ダイセキ		365	313	1,176,880
合 計	株 数・金 額	27,017	25,059	65,811,392
	銘柄数<比率>	48	55	<96.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組入れなし。

第20期 運用報告書

(決算日 2026年 7 月22日)

中小型割安成長株・マザーファンド

受益者のみなさまへ

中小型割安成長株・マザーファンドの第20期（2025年 7 月23日から2026年 7 月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		
	円	%	%	百万円
16期(2022年 7 月22日)	58,626	△ 6.5	96.7	38,756
17期(2023年 7 月24日)	67,250	14.7	96.3	42,324
18期(2024年 7 月22日)	75,292	12.0	96.3	49,099
19期(2025年 7 月22日)	78,719	4.6	96.5	53,446
20期(2026年 7 月22日)	103,184	31.1	96.2	68,397

(注 1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注 2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2025年 7 月22日	78,719	—	96.5
7 月末	81,647	3.7	96.9
8 月末	84,131	6.9	97.0
9 月末	86,970	10.5	97.0
10月末	87,136	10.7	97.2
11月末	90,546	15.0	97.0
12月末	91,698	16.5	96.9
2026年 1 月末	92,740	17.8	97.0
2 月末	102,948	30.8	97.0
3 月末	93,333	18.6	96.0
4 月末	96,991	23.2	96.2
5 月末	99,604	26.5	96.3
6 月末	103,673	31.7	96.8
(期 末)			
2026年 7 月22日	103,184	31.1	96.2

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注 3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2025年7月23日から2026年7月22日まで）

○運用経過



当ファンドの基準価額は期首78,719円から始まったあと、期末には103,184円となりました。期を通じて騰落率は31.1%となりました。

○投資環境

当期、日本株式市場は、AI関連需要の拡大や企業業績の改善を背景に大幅な上昇基調で推移いたしました。期初は、生成AIの普及に伴う世界的な半導体投資拡大への期待から、半導体製造装置や電子部品関連銘柄が市場を牽引いたしました。また、企業による自社株買いや株主還元の強化、東京証券取引所による資本効率改善への取り組みなども評価され、日本株への資金流入が継続いたしました。年末にかけても、堅調な企業業績や円安基調が輸出関連企業の収益拡大期待を支え、市場は底堅く推移いたしました。一方で、日本銀行の金融政策正常化や海外金利動向を巡る不透明感から、一時的に変動性が高まる局面も見られましたが、相場全体への影響は限定的となりました。

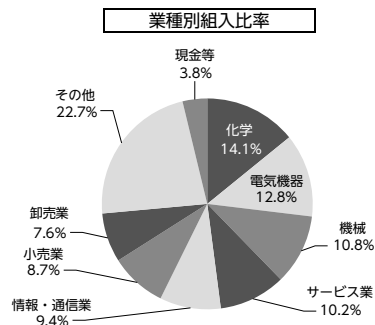
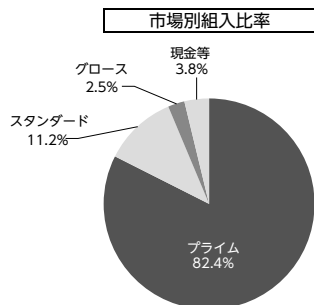
2026年に入ってから、AI向けデータセンター投資の拡大や半導体需要の高まりを背景に関連銘柄への物色が一段と強まり、日経平均株価およびTOPIXはともに史上最高値圏まで上昇いたしました。もともと、相場上昇の中心は半導体やハイテク関連など一部の成長分野に集中し、業種・銘柄間のパフォーマンス格差が拡大する展開となりました。期末にかけては、AI・半導体関連銘柄を中心に利益確定売りや今後の業績見通しに対する見方の変化から値動きが大きくなり、ハイテク株が乱高下する場面も見られましたが、市場全体としては高値圏で推移いたしました。

結果として、当期間の日本株式市場は、AI・半導体関連を中心とした成長期待と企業収益の改善を背景に力強い上昇相場となる一方、期末にかけてはハイテク株主導による相場の集中と高い変動性が特徴的な展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

UBPインベストメンツ株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度としました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持し、期末の株式組入比率は96.2%となりました。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続きUBPインベストメンツ株式会社の助言をもとに投資判断を行い、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているUBPインベストメンツ株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期は、米・イラン軍事衝突や、「SaaSの死」に代表されるAI（人工知能）代替懸念の台頭など、株式市場を巡る環境が大きく変動した期間となりました。このような時こそ、地道な調査活動を通じて、マクロ環境を乗り越えて成長を遂げる企業を見出していくことが重要と考えています。例えば、原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇を転嫁できる競争優位性を持っているか、AIが進化する中でも勝ち残っていくビジネスモデルを構築しているか、など中長期の視点を持って冷静に分析することが求められます。

弊社では、2025年は延べ1,019社、2026年も1月～6月に延べ585社の経営者と個別直接面談を実施し、新たな投資助言候補の発掘に努めてきました。外的ショックによって株式市場が急変動するケースが増えていますが、弊社では、機動的に対応できるよう“森も木も見る”バランスを心掛け、特定セクターでの過剰なリスクテイクは控えることを意識し、より広範な領域へボトムアップ調査の幅を広げることで、引き続き革新成長企業を見出していきます。

○1万口当たりの費用明細

(2025年7月23日～2026年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 143	% 0.155	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(143)	(0.155)	
合 計	143	0.155	
期中の平均基準価額は、92,618円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2025年7月23日～2026年7月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		15,685 (1,992)	37,202,391 (—)	19,267	37,465,361

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。
(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2025年 7 月23日～2026年 7 月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	74, 667, 753千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	59, 160, 525千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1. 26

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年 7 月23日～2026年 7 月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 37, 202	百万円 4, 291	% 11. 5	百万円 37, 465	百万円 4, 595	% 12. 3

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	94, 566千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8, 684千円
(B) / (A)	9. 2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2026年7月22日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(2.1%)			
日本アクア	1,700	—	—
朝日工業社	—	340	1,383,800
パルプ・紙(2.0%)			
ニッポン高度紙工業	510	180	1,337,400
化学(14.7%)			
伊勢化学工業	—	220	768,900
積水樹脂	—	518.1	1,399,906
カーリット	—	323	763,572
扶桑化学工業	437	480.2	1,944,810
J C U	485	278.7	1,797,615
デクセリアルズ	775	538.3	1,987,403
レック	1,370	513.8	494,789
Z A C R O S	432	370	515,410
医薬品(4.4%)			
キッセイ薬品工業	255	245	1,026,550
富士製薬工業	712.2	970	1,848,820
ガラス・土石製品(—%)			
ニチハ	444	—	—
金属製品(2.1%)			
川田テクノロジーズ	—	1,050	1,360,800
機械(11.2%)			
エスティック	490	173.4	179,469
木村工機	137	111.4	1,406,982
日阪製作所	—	440	726,880
エヌ・ピー・シー	642.6	—	—
日精エー・エス・ピー機械	325	267.2	2,458,240
サトー	860	350	863,450
オカダアイヨン	410	234.5	472,986
三精テクノロジーズ	—	130	310,830
サムコ	390	93.9	972,804
ホシザキ	90	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器(13.3%)			
寺崎電気産業	48	285	1,125,750
日東工業	—	315	1,368,675
アドテック プラズマ テクノロジー	—	391.7	1,288,693
エレコム	1,040	822.1	1,506,909
ヨコオ	1,050	209.3	950,222
古野電気	45	335	2,502,450
コーセル	560	—	—
輸送用機器(2.1%)			
エクセディ	—	226	1,351,480
精密機器(3.5%)			
東京精密	192	126.6	2,311,083
松風	362.1	—	—
その他製品(0.3%)			
中本パックス	410	110.8	213,068
陸運業(6.0%)			
S B S ホールディングス	475	360	1,659,600
ゼロ	—	211.8	762,480
山九	—	162.7	1,496,840
情報・通信業(9.7%)			
デジタルアーツ	185	80	322,800
ファインデックス	780	945.4	798,863
テクマトリックス	395	460	865,720
エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	20.3	—	—
オロ	555	—	—
ユーザーローカル	550	360	638,640
シェアリングテクノロジー	1,000	1,000	1,420,000
シンプレクス・ホールディングス	—	940	986,060
大塚商会	270	455	1,370,005
卸売業(7.9%)			
あい ホールディングス	380	523	1,415,761
ラクト・ジャパン	—	450.2	1,580,202

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アセンテック	60	—	—
ドウシシャ	767	730	2,169,560
小売業(9.0%)			
コメ兵ホールディングス	50	—	—
トレジャー・ファクトリー	740	1,040	2,172,560
サイゼリヤ	98	340	2,420,800
ギフトホールディングス	—	280	1,345,400
その他金融業(—%)			
イー・ギャランティ	200	—	—
不動産業(1.1%)			
スター・マイカ・ホールディングス	1,090	480	752,640
サービス業(10.6%)			
ジェイエイシーリクルートメント	—	950	869,250
エムスリー	—	340	625,260
ドリームインキュベータ	180	294.3	757,528

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
シーティーエス		—	520.2	444,771
エフアンドエム		348	—	—
シンメンテホールディングス		1,020	305.2	317,713
船場		—	199.9	297,851
カーブスホールディングス		1,990	2,670	2,504,460
N I S S Oホールディングス		540	—	—
船井総研ホールディングス		420	—	—
ダイセキ		365	313	1,176,880
合計	株数・金額	26,650	25,059	65,811,392
	銘柄数<比率>	50	55	<96.2%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
- (注2) 合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
- (注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
- (注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2026年7月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株 式	65,811,392	96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,695,352	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	68,506,744	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月22日現在)

項目	当期末
(A) 資 産	68,506,744,455円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,451,210,895
株 式 (評 価 額)	65,811,392,800
未 収 入 金	74,685,538
未 収 配 当 金	169,398,140
未 収 利 息	57,082
(B) 負 債	109,314,774
未 払 金	84,754,774
未 払 解 約 金	24,560,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	68,397,429,681
元 本	6,628,693,802
次 期 繰 越 損 益 金	61,768,735,879
(D) 受 益 権 総 口 数	6,628,693,802口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	103,184円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	6,789,518,143円
期中追加設定元本額	1,109,600,923円
期中一部解約元本額	1,270,425,264円
期末における元本の内訳	
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ	470,067,053円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (適格機関投資家専用)	43,084,587円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (年2回決算型)	1,103,467,907円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ—分配型— (適格機関投資家専用)	85,074,578円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金>	1,605,986,806円
SBI/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	3,321,012,871円

○損益の状況 (2025年7月23日～2026年7月22日)

項目	当期
(A) 配 当 等 収 益	1,568,856,236円
受 取 配 当 金	1,559,225,940
受 取 利 息	9,616,945
そ の 他 収 益 金	13,351
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	14,498,903,142
売 買 益	18,664,674,311
売 買 損	△ 4,165,771,169
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	16,067,759,378
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	46,656,922,160
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,249,889,077
(F) 解 約 差 損 益 金	△10,205,834,736
(G) 計 (C + D + E + F)	61,768,735,879
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	61,768,735,879

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。